

## 事務局資料②

令和7年4月18日

# WGにおける論点

## ＜①急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について＞

### 検討課題/問題意識

- 2030年には人口減少・少子高齢化が本格化し、2040年以降には大学入学者が50万人弱（現在の約7割）まで落ち込むと予測されるなか、経済社会を支える人材育成において主要な役割を担う高等教育システムを再構築していくことが喫緊の課題。
- 「質」の向上、「規模」の適正化、「アクセス」の確保に係る課題を総合的に捉えながら、スピード感をもって抜本的な改革を着実に進めるためのビジョン・ターゲット・アプローチ（改革目標と道筋）を明らかにしていく必要。
- また、社会の変化をはじめ高等教育を取り巻く状況は大きく変わっていく可能性があることから、定期的にモニタリングしながら不斷の見直しを図っていく視点が不可欠。政策推進にあたって改革状況や成果をどのように測っていくべきかを検討する。

### ヒアリングポイント

- ・高等教育政策の政策体系・ロジックモデル（定量的な指標による目標と施策群のつながり）
- ・これまでの改革の振り返り（上手くいったこと、いかなかつたこと）
- ・これからの改革の方向性の検討状況（改革目標、アプローチのポイント、スケジュール感）
- ・政策の効果検証・分析に係るエビデンス整備の状況、PDCAサイクルの回し方 等

### 論点

- ・効果的な指標の立て方。
- ・教育現場の負担増を避けつつ、政策現場、教育現場それぞれが（あるいは相互に）どのようにPDCAサイクルを回していくことが効果的か（エビデンス整備の在り方含む）。

## <②次期「科学技術・イノベーション基本計画」の策定に向けて>

### 検討課題/問題意識

- 現行の第6期科学技術・イノベーション基本計画策定(2021-2025)に当たっては、旧・科学技術基本法（現・科学技術・イノベーション基本法）を改正（2020）し、基本計画の対象に「人文・社会科学の振興」と「イノベーションの創出」を追加し、本格的な社会変革に着手。総合知（自然科学と人文・社会科学の融合）やエビデンスの活用により政策を立案し、評価を通じて機動的に改善していくながら、政府の研究開発投資の総額約30兆円、官民の研究開発投資の総額約120兆円を目指すこととされている。
- これを踏まえて、政府は国際卓越研究大学制度をはじめ大胆な投資を様々に行っている一方で、研究・イノベーション力向上に向けてはまだまだ改革途上。これまでの進歩、成果・反省を今後の科学技術・イノベーション政策にどのように生かしていくべきか検討するとともに、政策推進にあたってのEBPMの更なる強化に向けた方策を検討する。

### ヒアリングポイント

- ・現行計画の検証方法、現時点での達成状況や振り返り（何が進んだか、思うように進まなかつたか）
- ・次期計画策定に向けた検討の方向性（検討の柱・ポイント、スケジュール感）
- ・次期計画を推進する上でのEBPM的視点（PDCAサイクルの回し方、e-CSTIの整備状況・活用状況等）等

### 論点

- ・我が国の研究・イノベーション力に関する強み・弱みは何か。
- ・大学等における研究環境改善の在り方、改革への道筋、進歩状況。
- ・「人文科学」を含む科学技術（総合知）の振興と「イノベーション創出」の振興によるイノベーション力向上の進歩状況、定量的な評価の在り方。
- ・民による研究開発投資の状況と更なる拡大方策。